

地域包括ケアシステム構築に向けた医療介護福祉連携プロジェクト

著者	伊藤 美由紀
雑誌名	EOS
巻	31
号	1
ページ	37-45
発行年	2019-01-18
URL	http://id.nii.ac.jp/1241/00000178/



せんだい創生 COC プロジェクト
〔活動報告〕

地域包括ケアシステム構築に向けた 医療介護福祉連携プロジェクト

プロジェクト代表者：伊藤美由紀¹⁾

プロジェクト参加者：菊地 良寛¹⁾ 中島 敏¹⁾ 中井 周作¹⁾ 山口 茂²⁾

佐藤 隆博³⁾

伊藤研究室所属学生⁴⁾

地域安全安心センター所属学生

プロジェクト連携先：八木山地域包括支援センター 所長 松永なおみ 氏

八木山歯科 院長 駒井伸也 氏

八木山市民センター 館長 並河浩一 氏

八木山連合町内会 会長 高橋秋男 氏

八木山地区社会福祉協議会 会長 廣瀬博 氏

仙台八木山防災連絡会 会長 田中礼治 氏

Medical and Welfare Collaboration project for structuring community-based integrated care systems

Abstract

Three initiatives have been taken as a medical and welfare collaboration project to build an integrated care system that is closely related to the local community. The Sendai-Yagiyama Disaster Prevention Cooperation Association for Disaster Prevention aims to be prepared when disaster strikes the community. The medical Group held lectures and skits on the support of local residents. A network of medical and welfare professionals was established in 2017 at the Sendai-YagiYama. We also established the YagiYama Town planning project, where residents of the YagiYama area work together to create a welfare town.

1) 東北工業大学 ライフデザイン学部 安全安心生活デザイン学科

Department of Life Design for Safety and Amenity, Faculty of Life Design, Tohoku Institute of Technology: Teaching Staff

2) 東北工業大学 ライフデザイン学部 安全安心生活デザイン学科 非常勤講師

Department of Life Design for Safety and Amenity, Faculty of Life Design, Tohoku Institute of Technology: Research scientist

3) 東北工業大学大学院 ライフデザイン学研究科 修士課程

Department of Industrial Design, Tohoku Institute of Technology : Master's program at the Graduate Schools: Master course student

4) 東北工業大学 ライフデザイン学部 安全安心生活デザイン学科 学生

Department of Life Design for Safety and Amenity, Faculty of Life Design, Tohoku Institute of Technology: Undergraduate Student

1. はじめに

1.1 地域包括支援システムの構築に向けた医療福祉と住民の連携

超高齢化が進む我が国は、団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制、「地域包括ケアシステム」の構築を推進している。高齢者の療養や介護の現場が施設から在宅や地域へと変化している中で、住まい・医療・介護・予防・生活支援の提供が一体的に行われる必要がある。今後の急速な高齢化の進行を考えると、高齢者のニーズをすべて公的な支援や保険制度で補うことは困難な状況である。つまり、医療や福祉の専門家たちが連携や役割分担をしながらケアを提供すること、高齢者本人に近い立場の家族、友人、近隣住民、ボランティアなどによる支援が求められている。

これまで仙台市太白区の八木山地域では、仙台八木山防災連絡会（2008年4月設立し、本学科の菊地良覚・中島敏・中井周作・伊藤が幹事役を担う）等の地域活動を中心に、個々の健康維持や地域住民間の支えあい（自助・共助）等について、活動や調査を実施してきた。仙台八木山防災連絡会は、災害時の自助共助、また団体や組織の連携を目的に設立されており、会を重ねるごとに防災を超えた各団体や組織の連携が深まり、活動の幅も広がっている。それらの活動を通し、日常からの取り組み、備えや予防、住民と専門家が連携協力する体制づくりなどが重要であることがわかった。

1.2 本プロジェクトの目的

本プロジェクトでは、これまでの活動から、医療や介護の専門家の連携を促進する継続的な活動を企画実践するとともに、高齢者や地域のニーズ、介護の現場の現状と課題を明らかにし、自助や互助を含め地域で支えていくためのネットワーク構築に向けての示唆を得ることを主目的とする。

2. 地域包括ケアシステム構築に向けた医療介護福祉連携プロジェクトの内容

2.1 プロジェクト全体の概要

高齢者が自宅や地域で自律して生活することやQOLの維持・向上を目指したときに、医療介護福祉関係者の連携は必須である。しかし、各施設や介護団体の連携には課題があり、皆が同じような意識で高齢者や地域に向き合っているにもかかわらず、共有や協力については実施されにくい現状もある。また、医療や介護の専門家たちは、個人の生活や人生に向かっている一方で、その人が住む地域との連携にも課題がある。

本プロジェクトでは、その現状の背景をもとに、今年度、八木山地域では、専門家たちをつなぐ「八木山地区医療介護連携の会」、福祉のまちづくりを検討する「八木山まちづくりプロジェクト」を発足開催すると共に、継続的な活動として「仙台八木山防災連絡会 医療関連部会」での日常からの地域の支えあいに関する現状の把握と課題解決を目指した活動を行った。

学生はイベントや調査に参画することにより、高齢者や地域社会の現状を知り、高齢者や地域の自律（自立）に向けて支援する能力の取得につなげた。

2.2 「八木山地区医療介護連携の会」開催と世話人会の結成

八木山地域では、八木山地域包括支援センター所長の松永なおみ氏や八木山歯科院長の駒井伸也氏らと共に、事業所の垣根を越えた連携を目指し「八木山地区医療介護連携の会」を開催するべく、世話人会を2017年4月に結成した。世話人会は他に、株式会社バイタルネット、仙台赤十字病院地域連携室、仙台赤十字指定居宅介護支援事務所、訪問介護ピーコムライフ八木山、いまいメディカルサポート株式会社、松田会ホームケアステーション八木山24、特別養護老人ホーム八木山翠風苑などの方で構成された。

2017年度は、現場の情報交換や認識の共有、知識習得などから各団体の連携を促進させる目的で「八木山地区医療介護連携の会」を年3回企画開催、そのための打ち合わせ等は毎月行った。連携の会の内容は、講演会やグループワーク等とし、グループワークでの内容やアンケート調査から、医療や介護に関する現場のニーズや課題などの把握を行った。

2.3 地域包括ケアシステムの構築に向けての啓蒙活動

「仙台八木山防災連絡会 医療関連部会」では今年度の計画として、日常時から支援を必要とする対象（高齢者や障がい者など）の特徴や課題、対策を検討し、個々や集団の知識や技術の習得を目指したイベントを企画実施するとした。そこで、高齢者や障がい者等の閉じこもり予防と社会参加に向けた現状と課題の把握を例会などで行い、地域包括ケアシステムを啓蒙するイベントを八木山市民センターまつりの際に企画開催した。

※仙台八木山防災連絡会とは、会長は本学の田中礼治名誉教授が務めており、2008年に宮城県沖地震再来を想定し、災害の備えや災害時の支援を視野に設立された。参加団体は、本学をはじめ、町内会、学校関係、消防関係、警察関係、福祉関係、サービス関係の団体や施設、病院、市民センターなどの42団体（2017年4月現在）であり、「医療関連部会」、「若者部会」、「助けあい部会」、「住みよいまちづくり部会」の4部会から成っている。伊藤は八木山地域包括支援センター所長松永なおみ氏と共に医療関連部会の推進委員を務めている。事務局は八木山市民センター（館長並河浩一氏）が務める。

2.4 「八木山まちづくりプロジェクト」の立ち上げと空き家空き地調査

地域包括ケアシステムを考える上で、高齢者に近い立場の近隣住民やボランティアなどによる支援が課題であり、八木山連合町内会や八木山市民センター、仙台赤十字病院などと連携し、住民間の支援や福祉の課題を検討していくこととなった。そこで2017年7月、八木山連合町内会会長の高橋秋男氏を中心に「八木山まちづくりプロジェクト」を立ち上げ、地域の課題の抽出、ハード（空き家や空き地など）、ソフト面（高齢者のニーズや支援など）での現状調査など、学生らとともに取り組んだ。

3. プロジェクトの実施結果

本プロジェクトは、八木山地域包括支援センター、八木山市民センター、八木山連合町内会等と連携し、地域包括ケアシステム構築に向けた活動と調査を行った。

3.1 「八木山地区医療介護連携の会」開催と世話人会結成

今年度の「八木山地区医療介護連携の会」は「八木山（やぎさん）ネットワーク」と称し、2017年5月16日、9月26日、2018年2月20日の計3回開催、毎回70～100名ほどの参加があり、活発な意見交換が行われた。開催場所は、初回と第2回は八木山市民セン



図1 初回は代表の松永氏によるまとめ
(会場：八木山市民センター)



図2 第2回はグループワークと発表を中心
(会場：八木山市民センター)

ターで、第3回は仙台赤十字病院で行った。内容は、現場の抱える高齢者や障がい者の食に関する支援や課題、認知症やその家族への支援や課題などを取り上げ、専門家による講話、グループワークと発表などを企画し、医療介護の現状と課題の把握を行った。それらを企画する世話人会は、八木山地域包括支援センター所長の松永なおみ氏や八木山歯科院長の駒井伸也氏らを中心に毎月一回行った。

第1回の八木山地区医療介護連携の会は、発起人代表の駒井氏からの八木山地区の医療・介護の連携活動と方向性についての話から始まった。八木山地区は高齢化率が高く、医療・介護・福祉の健康に関わる職種が顔の見える関係を作り、高齢者を支える必要があること、この会では皆で現状や課題を学びながら連携を深めていきたいと会の発足した目的や経緯について代表から説明を行った。その後、仙台赤十字病院の管理栄養士である小笠原初恵氏から、在宅の栄養管理に関する講演があり、伊藤はその講演を受けたグループワークのファシリテーターを担当した。初回ということもあり、結論を出すというより、互いの抱えている問題や取り組みを共有する時間となった(図1)。

初回のアンケート調査(参加者67名、回答者60名)では、「現在患者や利用者のケアについて他職種との情報共有は円滑に行えているか」の質問に対し、「十分に行えている」28%、「不十分である」64%、「わからない」8%であった。また「多職種連携で《顔の見える関係》になるためにはどのような方法が有効か」(複数回答)に対して、「グループワーク」38件と最も多く、ついで「定期的な開催」26件、「講義形式」16件、「ケアカフェ」14件、「ケーススタディ」12件などの順であった。アンケートからは現場の具体的なケアの課題やニーズなどの他、この会に関して、「フェイス to フェイスで話が出来て良かった」、「他職種の方の考え方や顔合わせが出来てよかった」、「様々な職種の方から貴重な意見やお話をいただいた」、「慣れてくればいろいろな話が出来る」、「他職種の仕事内容を改めて理解できた」、「沢山知りたい、勉強したい」、「他の方の意見に共感し知識となった」、「皆、意欲的ですばらしい」、「感動した」、「テーマに対してさらに興味がわいた」など、評価する意見が聞かれた。

第2回は、第1回の食や栄養に関する全体の振り返りを伊藤が担当し、その際に出された意見や課題等をグループワークで解決策や対応の仕方を話し合う企画とした(図2)。初回に多く取り上げられた項目として、「摂食や嚥下」、「認知症」、「食事制限」などがあった。具体的には、「摂食や嚥下」については、誤嚥しやすい、誤嚥性肺炎を繰り返す方へ



図3 第3回開催時のグループワーク
(会場：仙台赤十字病院)



図4 代表の駒井氏より趣旨説明
(会場：仙台赤十字病院)

の対応、摂食障害や口腔ケアの課題への対応、調理や食事の提供に関する課題、医療者の支持と家族や本人の意見の食い違いなどがあった。「認知症」については、食事や薬を管理する困難さ、医療者でも具体的な指示は難しい中で工夫した例や成功例も出されていた。また「食事制限」に関しては、具体的な指導やアドバイスの仕方、知識不足や経験不足、家族や本人の希望と医療者の支持の間で苦悩する様子、糖尿病や高血圧など食事制限や水分制限などのある方への対応の現状と課題が多くあげられていた。

それらの意見を元に参加した71名が10グループに分かれ、グループワークは進められた。その結果、共通の課題を抱えていること、その課題に対してそれぞれ工夫があること、相談できる相手や場所があることなど、明確な回答でなくとも今後につながるものがあり、終了後には、グループワーク等を通じて知った顔も増えてきたとの声も聞かれた。

第3回は、取り上げてほしいテーマとして多く挙げられた「認知症」を取り上げた。今回の参加者が増えてきたことや集まりやすい場所を検討し、この回から仙台赤十字病院の大会議室を会場とし、舟山裕士副院長にご挨拶をいただいた。会場の変更もあって仙台赤十字病院の医師や看護師などの参加もあり95名が集まった（図3・図4）。今回は、「認知症の方の気持ちと支援対応を考える～多職種による認知症対応のスキル向上を目指して～」と題し、いずみの杜診療所地域連携室の室長川井丈弘氏に講演していただき、その後にグループワークを行った。限られた時間であったが、お互いの経験から知識やスキルを共有することができていた。

その一方で「もう少し話がしたい」、「時間が足りない」、「日常的に連携できないか」、「連携している実感がわからない」など、さらなる連携への要望、充実したグループワークの実施に向けた要望、情報の共有や発信などの課題も明らかとなった。

3.2 地域包括ケアシステムの構築に向けての啓蒙活動

仙台八木山防災連絡会の医療関連部会は、2017年度の活動計画として、以下の3つを掲げた。1つ目は、平時から支援を必要とする対象（高齢者や障がい者など）や災害時要援護者支援について現状把握し、特徴や課題など明らかにし対策を検討し、情報発信につなげる。2つ目には、災害時や非日常時に備えた健康維持や疾病予防について、個々や集団の知識や技術の習得を目指した講演会や講習会などのイベントについて検討し企画する。3つ目には、地域の医療機関や介護福祉系団体などと連携や情報交換を行い、勉強会

や研修会などの参加や企画を行うことである。

年4回の例会の中で、1つ目の平時から支援を必要とする対象（高齢者や障がい者など）の特徴や課題、対策を検討した。八木山地区の高齢化や高齢者世帯の増加、丘陵地での生活の不便、交通の移動の不便など地域の課題があげられ、高齢者や障がい者を地域で支える必要があることが話し合われた。介護予防や閉じこもり予防等にはどのような施策があるか検討したところ、社会参加を促すための情報の発信が重要であると捉え、要介護になる前の早い時期から、閉じこもり予防のための社会参加を推進するパンフレットを作成した（図5）。このパンフレットは、八木山地域包括支援センターと伊藤研究室、菊地良覚が企画編集を担当した。社会参加に関する八木山地区の特徴として、身体に支障がない頃には地域外で積極的に趣味や活動を行う方が多く、身体に支障が起ってから自宅周辺地域での活動も意識してもらう必要があると考えた。また緊急時への備えや日常的な心身の健康を維持するため、高齢化の進む地域の課題や地域包括ケアシステムを啓蒙する場として、住民が集まる八木山市民センターまつりを活用し、企画開催した。具体的には、仙台赤十字病院の北純院長の「地域包括ケアシステム」に関する講話、八木山地域包括支援センターの松永なおみ氏や八木山連合町内会会長の高橋秋男氏や八木山市民センター館長の並河浩一氏らと「認知症の患者や家族を地域で支える」をテーマにした寸劇とパンフレットを活用した呼びかけ等を実施した（図6・図7・図8・図9）。このようなイベントも定例化し続けていく必要があると考える。



図6 仙台八木山防災連絡会例会 医療関連部会



図7 八木山市民センターまつり
仙台赤十字病院の北純院長の講話



図8 八木山市民センターまつり
「認知症の患者や家族を地域で支える」寸劇



図9 八木山市民センターまつり
寸劇出演者らによる呼びかけ

3.3 「八木山まちづくりプロジェクト」の立ち上げと空き家・空き地調査

八木山まちづくりプロジェクトは、2017年7月10日に初回の会議が開催された。このプロジェクトは、八木山連合町内会や八木山地域包括支援センター、八木山地区社会福祉協議会などと、高齢化の進む八木山地区の地域包括ケアシステムの構築に向けての課題を検討するために結成した。その他のメンバーは、八木山地区民生委員児童委員協議会、老人クラブ連合会、日本赤十字八木山奉仕団、仙台赤十字病院、八木山市民センターなどである。初回に、地域の課題抽出を行ったところ、集会所や公園など公的に集う場所が少ない一方で空き家・空き地の増加、丘陵地での移動困難などのハード面、後期高齢者や要支援高齢者の増加、住民間支援（介護保険対象外の方への支援）のニーズなどのソフト面があげられた。9月9日に行われた第2回会議では、本会の背景として「仙台市 郊外住宅地・西部地区まちづくりプロジェクト」の紹介があり、第1回会議であげられた「空き家空き地の現状と課題」について外部団体「特定非営利活動法人ワンファミリー仙台」と連携し調査を実施していくこと、「地域で支援される側・支援する側の現状と課題」については八木山地域包括支援センターを中心に調査を行っていくことを確認し、意見交換を行った。

空き家・空き地調査は、特定非営利活動法人ワンファミリー仙台と連携し、八木山連合町内会や山口茂氏、佐藤隆博氏らと、八木山連合町内会の物件（2017年3月6,159世帯）を対象に①空き家と思われる戸建て物件の把握、②空き家と思われる戸建て物件の活用可能性の把握、③空き家と思われる戸建て物件の所有者に対する活用意向の調査を行った。八木山連合町内会には、18町内会があり、各町内会長の協力のもと、空き家空き地、集合住宅空き状況等の把握を行った。そのうち戸建ての物件を外観から評価し、マップ上に整理をした（図10）。調査の結果、対象地域内で空き家と思われる戸建ての物件が153軒あることがわかった。また、空き家が集中する箇所や防災防犯上の留意が必要なもの、今後の有効活用につながりそうなものが明らかとなった。

また高齢者の外出や日常生活の現状や課題の調査を八木山地域包括支援センターや伊藤研究室学生らと行った。地域住民間の支援の可能性については、身体に困難な状況が発生していても、地域住民どおしが支援したり支援してもらったりするのは難しいという意見もあった。特に知っている人だからこそ、見られたくない生活や知られたくない生活があることがわかった。比較的、屋外（通院・買い物、雪かき・草むしりなど）は抵抗がないようであるが、屋内に入って料理・洗濯・掃除などをすることは難しいと考えられた。また他者

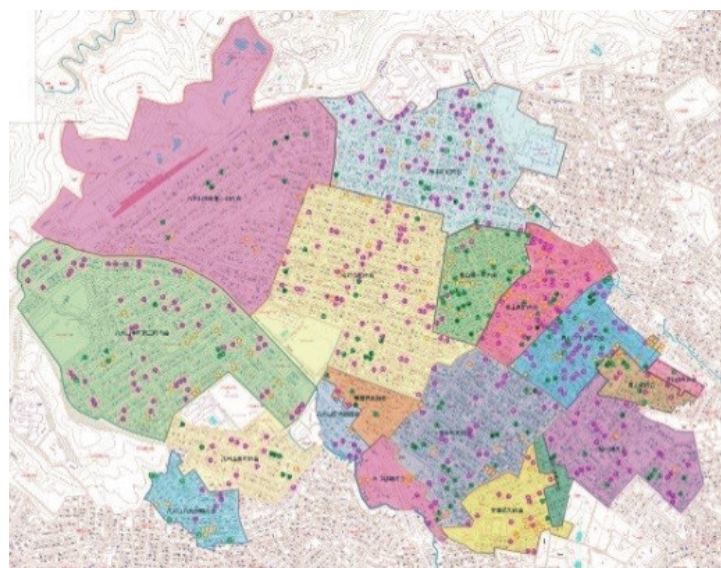


図10 八木山連合町内会を対象とした
空き家空き地などの調査結果マップ

に迷惑をかけることや障害や病気を知られることを気にしており、歩行や移動、会話や社会参加の難しさを挙げていた。

第3回（10月28日）、第4回（12月9日）、第5回（2018年1月23日）、第6回（3月14日）の会議では、これらの調査結果をふまえ、次年度以降の本プロジェクトのあり方や地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みについて検討した。

その結果、高齢者や障がい者だけでなく、子育て世帯や大学生なども住みやすい、住みとなる福祉のまちづくりに向けた取り組みが必要であると考えた。

4. 考察（課題、今後の展開）

今年度の活動を通して、地域包括ケアシステム構築に向けては、高齢者や障がい者だけでなく、子育て世帯や大学生などの広く多世代も含める必要があることがわかった。

今後、世代間交流型の地域住民間サポートシステムを構築し、福祉のまちづくりを目指すには、住民の自律や持続可能性も視野に入れ検討しなければならないと考える。今後もこれらの活動や調査を継続し、住民と医療介護の専門家との連携も検討する必要がある。

謝辞

プロジェクトを進めるにあたり、八木山地域の皆様、八木山連合町内会や八木山地域包括支援センター、八木山市民センターをはじめとした仙台八木山防災連絡会の皆様、安全安心生活デザイン学科の学生の皆様、多くの方々にご理解とご協力をいただきました。

参画して頂いた多くの方々に対し、心から感謝を申し上げます。

参考引用文献

1. 厚生労働省ホームページ <https://www.mhlw.go.jp/index.html>
2. 地域包括ケアシステムについて 厚生労働省老健局 2014.6
3. 宮城県地域支え合い・生活支援推進連絡会議編集 MIYAGI まちづくりと地域支え合い 特定非営利活動法人 全国コミュニティライフサポートセンター（CLC）
http://www.clc-japan.com/sasaeai_m/index.html
4. 伊藤美由紀 菊地良覚 松永なおみ 樋口洋 震災時の健康維持のための新たな教育プログラム開発プロジェクト 東北工業大学新技術創造センター紀要EOS Vol.26 No.1 p.75-80 2014.2
5. 伊藤美由紀 菊地良覚 松永なおみ 並河浩一 地域で取り組む非日常時（震災時）の健康維持に関するプロジェクト 東北工業大学地域連携センター紀要EOS Vol.27 No.1 p.9-20 2015.3
6. 伊藤美由紀 菊地良覚 中島敏 小嶋三男 松永なおみ 並河浩一 杉澤修 地域防災減災支援プロジェクト 東北工業大学地域連携センター紀要EOS Vol.28 No.1 p.89-98 2015
7. 伊藤美由紀 菊地良覚 中島敏 中井周作 小嶋三男 須藤将仁 大寺未華 山内康加、澤田邑耶 他 せんだい創生COCプロジェクト 東北工業大学地域連携センター紀要EOS Vol.30 No.1 p.77-86 2018